

平成 19 年度 < 資料編 > ご利用にあたっての留意点

1. 「投資部門」と「所有者」等の表現について

本調査においては、「単元数ベース」と「市場価格ベース」という 2 種類のデータを扱うため、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国人」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、全く同じ区分でありながら異なった表現を用いています。また同様に、各区分の持分の割合について、市場価格ベースでは「保有比率」、単元数ベースでは「持株比率」と使い分けています。

2. 単元数ベースのデータの変動について

平成 17 年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)は、大幅な株式分割の実施、転換社債型新株予約権付社債の発行及び第三者割当増資の実施等により、平成 16 年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア 1 社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなり、平成 16 年度～18 年度の単元数ベースの各種数値において、その影響を受け大きく増減しているところがありますのでご留意ください。